

平成19年度国土施策創発調査  
維持・存続が危ぶまれる集落の新たな地域運営と資源活用に関する方策検討調査  
－ 第3回検討委員会 議事概要 －

1. 日 時：平成20年1月18日（金） 10:00～12:00

2. 場 所：虎ノ門パストラルホテル すずらんの間

3. 出席委員：以下のとおり（敬称略）

小田切委員長、曾根原、福與、藤山、吉川、菊地、二階堂、大野、笠尾（代理出席）、松村、中宮（代理出席）

4. 議事（概要）：

- （1）補足調査・先進事例調査等について
- （2）地域資源の発掘・有効活用による集落等の維持・活性化について
- （3）報告書とりまとめの方向について
- （4）その他

5. 主な発言内容：

（1）地域資源の発掘・有効活用による集落等の維持・活性化に関する主な発言内容

○曾根原委員の報告の概要

- ・ 北杜市須玉町増富集落を対象とした農業施策に民間活力を導入した都市・農村交流による活性化の取組（構造改革特区として）に事業主体のNPOとして参画している。多様な主体の連携のプラットフォームを作る取組としてモデルケースとなると考えている。

（2）報告書とりまとめの方向に関する主な発言内容

①活動を牽引するキーパーソンの重要性和人材の発掘・育成について

- ・ 活動を牽引するキーパーソンの存在は重要であり、人への支援（人材の発掘と育成）の重要性について報告書でも示すべき。
- ・ 集落維持のためのモデルケース（標準型）を作り全国に当てはめていくやり方には限界があるため、地域に必要な対策を現場レベルで作らなければならない。その過程自体がOJTであり人材育成となるよう方策が必要ではないか。
- ・ 先進的な成功事例として紹介される集落は、いずれも強力なリーダーシップを有する人材がいた稀有な事例であり、人自体が少ない多くの集落では同じようには取り組めないのが現実。事例紹介は、ハードルが高すぎると思われないように配慮すべき。
- ・ 地域づくりを支援する人材を各市町村に配置する県が出始めている（例えば高知県・長野県など）ことも注目すべき。

②地域の意思を尊重した集落対策のあり方について

- ・ 地域住民自身が地域の将来像を描いていけるよう、協議が軌道に乗るまでのプロセスを丁寧に示

し、地域での合意形成を支援することが重要。

- ・ 通常「モニタリング」というと、地域の現状や問題点を把握することばかりがイメージされるが、集落に対する「温かいモニタリング」には、地域に眠っている宝や資源を見出し、その価値に気付かせる「宝探しモニタリング」とでもいうべき目配りも必要ではないか。
- ③「都市との交流・共生」の視点の重要性について
- ・ 人口減少社会の中で維持・存続が危ぶまれる集落の再構築の方策を示すことが本調査の命題であり、その上では「都市との共生」は手段ではなく目的である。都市とのつながりを確立した集落のあり方について一つの方向性を示せるかどうかのポイントであろう。
  - ・ 維持・存続が危ぶまれる集落は様々な課題が山積しており、外部との連携が不可欠になっているため、「都市との共生」が実現しやすいフィールドであるとも言える。
  - ・ ただし、そうした集落には都市と集落を結びつけるだけの力を持った人材がいない（少ない）のも事実であり、外部のコーディネーターやファシリテーターの存在が重要になる。
  - ・ 都市部の住民が集落に来る（都市→集落のベクトル）ことばかりがイメージされるが、実際には集落で開発された特産品が都市の寂れかけた中心商店街を救っている例もある（集落→都市のベクトル）。都市と集落との双方向性をもった共生をイメージすることが重要。

④集落対策における市町村の役割について

- ・ 集落対策については、特に市町村の主体的な取組や関わりが不可欠であり、市町村の行政能力の向上や地域づくりに対する意識改革・自覚の向上が必要。

⑤集落の維持・存続のための具体的な対策として考えられる事項について

- ・ 集落対策においては、人材の発掘・確保と同時に、活動資金の確保も重要なテーマであり、例えば限界集落に対して個人が寄附をした場合は課税控除されるなど、補助金ばかりでなく民間の資金や個人の資金も含めた仕組みも必要ではないか。
- ・ 存続が危ぶまれる集落において都市との交流を推進する際には、各種の規制緩和の検討が必要であろう。

以 上

(※速報につき、事後修正の可能性あります。)